

能登半島地震・奥能登豪雨における外国人住民の実態調査レポート

能登の創造的復興と外国人材

— 顔の見える関係づくりに向けて —



ほくりくみらい基金
Hokuriku Mirai Foundation



一般社団法人
多文化人材活躍支援センター



公益財団法人 ほくりくみらい基金
〒920-0931 石川県金沢市兼六元町15-28
<https://hokuriku-mf.jp/>

一般社団法人 多文化人材活躍支援センター
〒840-0813 佐賀市唐人2-5-25
(輪島オフィス 〒928-0001 輪島市河井町3-185-1)
<https://tabusapo.org/>

INDEX

1	はじめに.....02
1-1	調査の狙い.....02
1-2	調査の概要.....02
1-2-1	調査主体.....02
1-2-2	調査手法.....02
1-2-3	用語について.....02
1-3	石川県内・能登地域の外国人の現状について.....03
2	外国人住民当事者の声.....05
2-1	震災発生時、同胞コミュニティはどう機能したのか？.....05
2-2	「無理やり笑うように見えた」珠洲・蛸島のインドネシア人たち.....05
2-3	「通信なく一ヵ月連絡が取れなかった」輪島のフィリピン人コミュニティ.....06
3	受け入れ企業と技能実習生.....07
3-1	再建のために残ったベトナム人技能実習生 地域のアイドルに.....07
4	能登・石川県内の支援者たち.....09
4-1	「日本人も外国人も、つながってホッとする環境を」七尾市国際交流協会.....09
4-2	「能登に行けないジレンマ あらゆる分野とのつながりを」県国際交流協会.....10
4-3	「母語で話せる体制を普段から」NPO法人You-I.....11
4-4	「支援ではなく支えあえる関係を」JICA国際協力推進員・中谷さん.....11
4-5	「地域の一員として感じて」能登高校生とインドネシア技能実習生交流.....12
5	隣県からの支援者たち.....13
5-1	「イスラムの教えに沿い50回以上被災地へ足運び」富山ムスリムセンター.....13
5-2	「富山の外国人住民と能登をつなぐ」NGOダイバーシティとやま.....14
6	石川県の国際化政策.....15
6-1	いしかわ外国人材活用ワンストップセンター.....15
7	ヒアリングから見えてきた『顔の見える関係』の重要性.....17
7-1	輪島市の外国人アンケートから見えてきたこと.....17
7-2	今後の外国人材をめぐる状況について.....19
7-3	さらに外国人住民の暮らしやすいインフラづくりを.....20
7-4	おわりに～発酵的復興会議分科会のグラレコより～.....21

CHAPTER

1

はじめに

1-1 調査の狙い

崩れる家屋、波が打つように揺れる道路、「ゴォー、ゴォー」と音をたてる地響き…。2024年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県内で562人が亡くなり、11万5千軒を超える家屋被害が発生しました(石川県『被害等の状況について(第199報)【2025年4月1日14時00分現在】』参照)。水道や電気などのインフラが止まり、避難所に人はあふれ、多くの人が被害を受けました。さらに追い打ちをかけたのは、同年9月に発生した奥能登豪雨。復興の途中で起きた「二重被災」に、心理的な落ち込みを見せた方もありました。

しかし、被害を受けたのは日本人だけではありません。能登半島で働いていたり、学校に行ったりしていた外国人住民も、同じように被災したのです。

県国際交流課の統計によると、震災前の23年12月末現在、被災した6市町(輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町)では計1,583人が暮らしていました。彼らは、水産加工や縫製工場などで働き、能登の生産活動を支えてきました。

しかし、外国人住民は、日本語が母語ではなく、難しい災害用語が理解できない場合があります。また、出身国によっては地震など

1-2 調査の概要

1-2-1 調査主体

今回の調査に当たっては、公益財団法人ほくりく未来基金(代表理事・永井三岐子)から、能登半島地震発生後に輪島市に代表理事が移住し、外国人住民の居場所づくりなどの事業を行う一般社団法人多文化人材活躍支援センター(代表理事・山路健造)に委託し、ヒアリングとレポートのとりまとめを行いました。

1-2-2 調査手法

調査としては、2章＝外国人住民当事者の声 ▽3章＝外国人材の受け入れ企業と技能実習生 ▽4章＝能登・石川県内の支援者たち ▽5章＝石川県外からの支援者 ▽6章＝行政－など、各地域、各セクターの方へのヒアリングという形で実施しました。

アポイントメントを取って話を聞いたほか、セミナーなどに登壇した内容をまとめた方もいました。そのほか、多文化人材活躍支援センターが実施した交流イベントに参加した外国人住民へのヒアリングをしたケースもありました。



の災害を経験したことがない外国人住民もあり、母国を離れた日本で起きた災害に、ショックを受けた外国人住民が多かったことは、想像に難くありません。能登半島では、七尾市を除き、国際交流協会がなく、行政の国際課也没有。彼ら彼女らの支援ニーズは可視化されず、適切な支援や情報が届いていなかった可能性があります。

一方で、少子高齢化に伴う人口減少が進む石川県、特に奥能登地域において、復興に向けて、外国人材の果たす役割は大きいと思われます。日本人の働き手が減少する中、若い世代が多い外国人材は、決して一方的に支援を受ける「支援を受ける側」だけではなく、復興の担い手として「支援する側」に回れるという可能性も秘めています。

本レポートでは、能登半島地震・奥能登豪雨で被災した外国人住民当事者や支援者、行政などの声から得た教訓をまとめるとともに、今後の能登半島における「創造的復興」に向けて、外国人材が担い手となるための必要な支援策を提言できればと思います。また、南海トラフ巨大地震など、今後起こりうる次なる大規模災害に備えて、外国人住民を支援する際の教訓となれば幸いです。

1-2-3 用語について

今回、「外国人」を示す用語として、使い分けをしています。

- 「生活者」としての外国人＝外国人住民
- 「労働者」や「復興の担い手」としての外国人＝外国人材

「生活者」としての外国人住民に対しては、出生して教育(日本語教育も含む)、結婚、出産、介護、死亡－など、「ライフステージ」やライフサイクルに応じた支援」が求められます。

一方、「労働者」や「復興の担い手」としての外国人に対しては、受け入れ企業、送り出し機関、在留資格、日本語教育、業界団体－など、様々なステークホルダーが関係してきます。

そのため、本レポートの中では、「外国人住民」と「外国人材」を使い分けて使用しております。

1-3 石川県内・能登地域の外国人の現状について

石川県内では、どれだけの外国人住民が「生活者」として暮らしているのでしょうか？

石川県では、2015年10月に115万2398人だった人口は、少子高齢化の影響を受けて、109万8531人と、この10年間で4.67％減少しました。

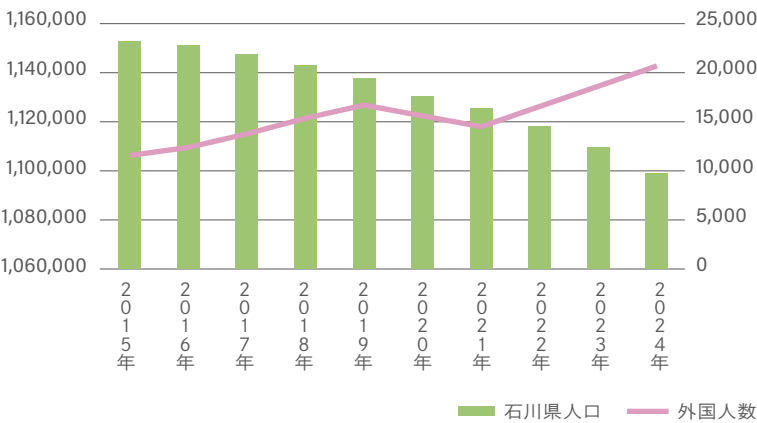
一方で、外国人住民数は反比例するように増えており、2015年12月末に1万1343人だった外国人住民数は、コロナ禍の2020年、21年に減少に転じたものの、約1.8倍の2万510人と過去最高を記録しております。また、人口に占める外国人比率も、2015年に0.98％だったものが、2024年には1.87％と、こちらもこの10年でほぼ倍増しています。日本人の人口が減少する中、「担い手」としての外国人人材の重要度は、年々増えています。

一方、在留資格別では、2020年～2024年まではずっと「技能実習」がトップ。コロナ禍で陰りが見えたものの、2024年末はコロナ禍前の水準を超える5,634人まで伸びています。また、入管法の改正により、2019年4月に創設された就労ビザ「特定技能」は年々伸びを見せております。技能実習、特定技能ともに就労が可能な就労資格であり、地域の担い手として外国人材を受け入れる動きがみられます。

また、国籍・地域別では、2020年時点では中国と変わらなかったベトナムが、1,200人以上増えています。また、水産加工業などで受け入れの多いインドネシア ▽国内の政治不安による出国者が増えるミャンマー ▽経済連携協定(EPA)制度※1により看護師や介護福祉士の人材を受け入れるフィリピンなどの人口が増えています。

※1 貿易や投資の自由化・円滑化を目的とした協定。日本はフィリピン・インドネシア・ベトナムとEPAを結び、外国人介護士や看護師の受け入れが可能になっている。

▼石川県の人口と外国人数推移
(人口は毎年10月1日、外国人数は毎年12月末)



▼石川県内の国籍・地域別人数推移（毎年12月末現在）

	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
在留資格	技能実習	5,272	技能実習	3,775	技能実習	4,139	技能実習	5,107	技能実習	5,634
	永住者	2,967	永住者	3,078	永住者	3,186	永住者	3,275	永住者	3,385
	留学	1,716	留学	1,305	留学	2,103	留学	2,372	特定技能	2,647
	特別永住者	1,143	特別永住者	1,096	特定技能	1,445	特定技能	2,205	留学	2,553
	定住者	860	特定活動	957	技人国	1,214	技人国	1,212	技人国	1,313

※技人国=技術・人文・国際知識（出典:石川県）

▼石川県内の国籍・地域別人数推移（毎年12月末現在）

	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
国籍・地域	ベトナム	4,193	ベトナム	4,120	ベトナム	4,580	ベトナム	5,246	ベトナム	5,404
	中国	4,129	中国	3,511	中国	3,643	中国	3,803	中国	3,872
	ブラジル	1,333	ブラジル	1,283	ブラジル	1,355	インドネシア	1,566	インドネシア	2,024
	韓国	1,276	韓国	1,228	フィリピン	1,287	ブラジル	1,494	フィリピン	1,636
	フィリピン	998	フィリピン	1,006	韓国	1,201	フィリピン	1,476	ブラジル	1,587
	インドネシア	739	インドネシア	618	インドネシア	988	ミャンマー	766	ミャンマー	1,234

(出典:石川県)

今回、能登半島地震の影響を受けた能登地域の外国人人口はどうでしょうか？

七尾市や志賀町、穴水町は、コロナ禍以降、増加傾向を続けています。特に穴水町では、外国人住民数がこの5年で72.94％も増加しています。電子部品メーカーや介護事業所で外国人材の受け入れが増加したとみられます。

一方で、輪島市では、能登半島地震発生前の2023年12月は197人いた外国人住民が、地震後の2024年12月には98人まで減っています。月別でみると、2024年9月には87人まで減少。これは、輪島市内にあった高校が東京へ一時キャンパス移転をしたことにより、留学生が減ったことや、就労先や寮が被災した技能実習生が実習先の変更で、市外へと転出したことが要因とみられます。このように、地域の担い手であった外国人材も、能登半島地震により被害を受けたのです。金沢のように大学や日本語学校もあり、外国人が集住して暮らす加賀地域と、豊かな里山里海を支え、中山間地や漁村などに散在して暮らす能登地域では、外国人住民の支援方法も異なってくるのです。

▼能登地域の外国人数の推移（毎年12月末現在）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
七尾市	707	639	724	830	815
輪島市	190	155	193	197	98
珠洲市	72	61	71	87	74
志賀町	154	155	156	175	203
穴水町	85	97	130	135	147
能登町	151	126	141	159	136
(参考)金沢市	5,740	5,236	6,311	7,150	7,998

(出典:石川県)

外国人住民 当事者の声

2-1

震災発生時、同胞コミュニティはどう機能したのか？

能登半島地震の発生により、多くの外国人住民も被災しました。インフラは止まり、道路も寸断される中、外国人住民はどんな様子だったのでしょうか？ また、同胞コミュニティは機能したのでしょうか？ ヒアリングとともに振り返ります。



2-2

「無理やり笑うように見えた」珠洲・蛸島のインドネシア人たち

「珠洲はもともと大好きな街。ずっと通い続けていた。あのきれいな街が、あんなに崩れているのがショックだった」

金沢市在住で、フリーランスでインドネシア語の通訳などをするヒクマ・バルペイドさん(48)＝写真＝は、2024年元旦、金沢市内の自宅で震度5強の地震に遭いました。日本人の夫や子どもなどの安全や、金沢市内のインドネシア人の友人の安否確認などをしていて、その日は能登の同胞たちには思いが至らなかったといいます。

かうじて金沢市内は電気が来ており、落ち着きを取り戻したとき、インドネシア語のBBC放送で能登半島地震を知らせるニュースを見て、「珠洲のインドネシア人たちは大丈夫だろうか？」と頭を

よぎりました。電気、水、食料もない中で苦しい生活をしているのではないかと――

すぐに、夫に「土日はあいてる？」と聞いて、能登入りすることを決意。志賀町のインドネシア人や大使館などとも連絡を取りながら、灯油、石油ストーブ、食料、コメ、水などを車に積み、1月6日午前4時には家を出て、4時間以上かけて珠洲へと向かいました。



水産業に従事する蛸島のインドネシア人技能実習生たちは、建物が大丈夫だったため、寮となるアパートにいました。いつもは明るく出迎えてくれる同胞たち。しかし、今回は「無理やり笑おうとしているように感じた」といいます。近くの避難所があることを知らず、遠くまで行き、「あなたはここじゃない」と断られた人や、キャパシティの問題で入れなかった人もいたといいます。

インドネシア人は多くがイスラム教徒。豚肉やアルコールは口にしないため、どんな食材が入っているかわからない弁当や炊き出しは手にできず、その後は携帯の充電やパンをもらうためだけに、避難所に行ったといいます。「外国人は、避難所でうるさくしてしまう人や、『自分の分の物資もあるのか』と日本人に遠慮する人もいる。災害情報を流しても、災害の知識が違くと、自分に必要かわからない場合もあり、注意が必要」とヒクマさん。火の用心の町内放送でも「また何か地震の知らせか」とビクッとしたり、「眠れない」と話したりする姿にもショックを受けたといいます。

その後、月1回ペースで珠洲や輪島に通い続けているヒクマさん。5月には、金沢市のNPO法人多文化協働ネットワークと一緒に、マイクロバスで珠洲のインドネシア人たちを金沢のモスクやショッピングセンターに連れて行くイベントも企画。ある人は「刑務所から出た気持ち」と漏らしたといいます。発災時には「無理やり」笑っていたのが、自然に笑い、みんなで歌を歌うなどできるようになったのは、6月までかかったそうです。

ヒクマさんは言います。「これから外国人は、数年で帰る存在ではなく、住み続ける人が増えてくる。日本人が助ける側だけでなく、住民の一人として助ける側に回る外国人も増えてくるのでは？」

2-3

「通信なく一ヵ月連絡が取れなかった」 輪島のフィリピン人コミュニティ

「もうちょっと酢を入れた方が、アドボっぽくなるんじゃない？」

2025年2月9日、輪島市のふれあい健康センター調理室。大雪の影響をもろともせず、9人のフィリピン人が集まり、フィリピン料理をつくるイベントを開きました。多文化人材活躍支援センターが開催したもので、酢や醤油で豚肉を煮た「アドボ」のほか、細い春巻きである「ルンピアシヤンハイ」、揚げバナナの「バナナキュー」をつくりました。

2025年1月現在、98人の輪島市内の外国人住民のうち、24人ともっとも多いフィリピン人。在留資格は永住者▽日本人の配偶者等▽定住者と、多くが日本人と結婚し、生活の基盤を日本に置いた「お母さん」たちです。

10年ほど前には、集まって母国料理をつくることもあったそうですが、多くが高校生や大学生の子どもを抱え、育児もあり、久しぶりの料理イベントだったといいます。カトリック教徒の多いフィリピン人は、河井町の輪島教会に礼拝で通っていましたが、教会は全壊で公費解体され、2週間に一回は向かいの海の星幼稚園で礼拝を続けています。

「1ヵ月は、フィリピン人同士で連絡を取れなかった」。礼拝などの際の連絡係を担う森田マリベルさん(40)は話します。停電が続き、Wifiもない状況。水などもなく、「トイレを我慢し、行かないように、食べない、飲まない、眠れない生活が続いた」と振り返ります。「ほかのフィリピン人も心配だったけど、連絡が取れない状況だった」

山間部に住むエハラ・アンジェリタさん(68)は、集落が一部孤立。2日間車中泊で過ごし、1月11日にヘリコプターで救助されました。「本当に死ぬかと思った。ストーブがあり、雪がなかったので助かったが、いつヘリコプターがくるのか、電気もガスもない家で待ち続けた」と振り返り、頬には涙が伝いました。

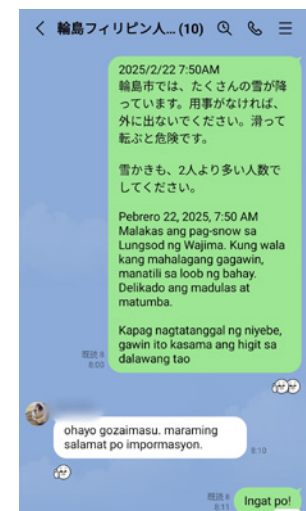
横地レジナさん(43)も車で避難しようと思っても道が崩れ、2時間歩いて小学校まで水や食料をもらいに行ったといいます。避難所や仮設住宅、崩れた住宅と何度も移動に迫られ、「あの時は自分の家族の安全を考えるのが必死で、フィリピン人たちと連絡を取ることを考えなかった」といいます。

一方で、レジナさんは「地震を契機に4人くらいのフィリピン人で、一緒にご飯を食べたり、話したりするようになった。また新たな家族が増えたような感じ」といいます。誰かが夕食をつくったら、食べに行ったり、一緒に入浴支援でNPOが運営するお風呂に入りに行ったり。地震を機に、新たなコミュニティをつくる動きもみられました。

冒頭の料理イベントでは、フィリピン人の一人が「またこんなイベントしたいから、何かSNSグループをつくろうよ」と提案。すぐに参加者で一番多くの人が使っていたLINEでグループがつくられました。

2025年2月22日に、輪島市内に「顕著な大雪に関する情報」が発令された際には、多文化人材活躍支援センターから、日本語とタガログ語で情報発信を行い、雪への注意を呼びかけました。

在住歴が長い方も多く、「地震の時も日本語では困らなかった」と話すフィリピン人たち。一方で、料理イベントではみんなで食べながら、「今は仮設(住宅入居)だけど、建て直すにはローンが難しい」「子どもが大学で出ていくけどお金がかかるので心配」などの声もあり、通訳をつけた制度の説明会などが求められます。



受け入れ企業と 技能実習生

3-1

再建のために残ったベトナム人技能実習生 地域のアイドルに

「ここは私の家よ。何でも聞いて！」。地震から約1年3か月が経った2025年3月中旬、輪島市門前町の公民館。ベトナム料理イベントで集まる輪の中心に、ベトナム人技能実習生のグエン・ティ・ゴック・ミーさん(36)＝右写真の左から2人目＝がいました。「私の家」と話すわけ。それは、ミーさんが能登半島地震を受け、劔地地区の皆さんと約6か月にわたり、避難所生活を送ったからです。唯一の外国人。それも来日して1年ほどで日本語が分からない中、ミーさんは、被災した外国人ではなく、「避難所の運営側」として活躍したのでした。

水産加工の「株式会社タマタニ」(門前町黒島町)の技能実習生として、2023年1月から日本に滞在したミーさん。能登半島地震は、当時の会社の寮で一人でいたときに迎えました。強い揺れ、崩れる壁、Wifiの電波もなく外部と取れない連絡…。経験したことのない巨大地震に恐怖を感じ、外に飛び出したとき、向かいの夫婦が「おいで、おいで！津波が来るよ！」着の身着のまま飛び出したミーさんに夫婦は、ダウンジャケットを着せ、靴をはかせてもらい、近くの中学校へと避難しました。長い避難生活の始まりでした。「まだ日本語もあまり分らず、周りはおじいちゃんやおばあちゃんだらけ。怖かったよ！」。一緒に避難所生活を送った女性(85)は「最初は、避難所の隅の方でうずくまっていた。『どこから来たの?』と聞くと、『ベトナムから』と。毛布も2人で1枚を使う状況で『入るかい?』と聞いたら、嬉しそうに毛布に潜り込んできた」と振り返ります。

しかし、ミーさんはただ「災害弱者」としての外国人住民だけではなく、率先して避難所運営に当たったのです。食事の準備や、段ボールベッドの準備。「夜10時11時になると、避難所のトイレ当番も一手に引き受けてくれて…。トイレの水も少なく、かなり悲惨な状況だったのに」と前述の女性。

ミーさんの奮闘ぶり、笑顔は、被災して苦しむ周囲の皆さんの心を明るくしました。「ミーちゃん、ミーちゃん」と誰からも親しまれるミーさんは、気づけば劔地の避難所の「アイドル」に。その様子を間近で見ていたタマタニの板垣猛専務は「もともと明るい性格ではあったけど、この震災で、さらにそれが弾けた感じ。私がいろんなところにボランティアに行くときに『私も行きたい』と来てくれて、すぐに人と仲良くなる。本当にこれは天性のものが開花した感じ」と絶賛します。日本語力もこの1年で一気に伸び、2024年7月に受けた日本語能力検定試験では、上から3つ目の「N3」にほぼ満点で合格したといいます。

そんなミーさんは、独立行政法人国際協力機構(JICA)北陸センターと石川テレビの「共創プロジェクト」※2の一環で、地震から1年後の2025年1月、ベトナムに一時帰国。ダナン市にある自宅に、板垣さんも自費で同行しました。

※2 石川テレビ「被災地でくらす外国人～ベトナムから日本へ～」
https://youtu.be/QvwPht_KPgw?si=7hnorz8s3hj2RbdX



ダナンの自宅では、夫シンさんと、9歳になる息子のコア君に出迎えられたミーさんと板垣さん＝写真はJICA北陸提供。コア君からは、事前にミーさんから習った日本語で「おじいちゃん」と呼ばれ、板垣さんは「一緒につらい時期を乗り越えて、“娘”や“戦友”みたいな気持ち。家族に会えて、本当にベトナムまで行って良かった」と振り返ります。

シンさんには「震災が起きて、『帰ってこい』とは言わなかったのですか?」と尋ねたという板垣さん。しかし、返ってきたのは「妻は、『輪島に残って会社の再建のお手伝いがしたいし、避難所のおじいちゃんおばあちゃんと一緒に過ごしたい』と言われた。私も妻の決意の後押しをしたい」という返事だったと言います。「本当はいつまでもミーちゃんに輪島で働いてもらいたいけど、(滞在期限のある)技能実習生では帰らなければいけない。『帰国するまでは私にお任せください』とシンさんには伝えた」と板垣さん。職場では、日本人配偶者のフィリピン人や、インドネシア人技能実習生も働き、「彼女たち(外国人材が)がいないと、職場は回らない。ミーさんは仕事のことで逆に教えてもらうことがあるなど、なくてはならない存在」と語ります。

そして冒頭のベトナム料理交流会。劔地公民館が会場になったことで、ミーさんは一緒に避難していた地域の方々を招待しました。牛肉麺料理のブンポーエなどをすすりながら、地域の方々と談笑。同じ技能実習生仲間たちとも一緒に料理をつくり、ベトナム語のYouTubeをかけながらカラオケを楽しむなど、楽しい時間を過ごしました。その様子を目を細めながら、板垣さんは話します。「本当に周りを明るくしてくれる。本当に彼女はこの1年、多くの挑戦をしてくれた。そのおかげで、地域は救われている」。外国人材は「支援を受ける側」だけではなく、「支援する側」に回れる可能性も秘めているのです。



能登・石川県内の 支援者たち

4-1

「日本人も外国人も、つながってホッとする環境を」 七尾市国際交流協会

「私にとって2024年1月1日は恐怖の日でした」(インドネシア人)
「この状況は、ウクライナの戦争が始まった頃を思い出させました」(ウクライナ人)

「私のように母国ではなく外国に住んでいるものにとっては特に怖かったです」(タイ人)

七尾市国際交流協会が2024年3月に出した広報誌「特集 令和6年能登半島地震～あの時わたしは～」には、石川県内で地震を経験した外国人住民の「言葉」が並びます。同協会が県内在住の63人から母語で体験談を募り、まとめたものです。大星三千代理事長(77)は、発災直後から外国人住民に、ハラルフードの物資支援などで奔走。その中で、多くの外国人住民から、苦勞した避難生活の話を多く聞きました。水がなくてトイレで苦しんだこと、救援物資の場所が分からなかったこと、分かっても自転車ではいけなかったこと…。「これは記録として残すべきだ」と、毎年の広報誌を使って、記録集を発行しました。「これは災害の多い日本にとっても教訓となるし、外国人にも自分たちの経験として国に帰ってから伝えてほしい」

地震発生時、市外にいたが、協会の活動でつながる外国人住民から「自分は無事」との連絡が入り続けました。逆に日本人の自分たちの心配をすることも。一方で、気になったのは情報発信。県も多言語で発信していましたが、外国人住民は普段から情報を取る習慣がないチャネルにはリーチせず、顔見知りの日本語の先生などに連絡するなどしていました。そのため、協会として、県や市の情報を繋ぐ役割もしました。そして、さらに重要だったのは、同じ国同士の情報交換。「母語での安心感がある。協会として、平時は日本人と外国人の結びつきをつくってきたが、有事は同じ国同士の結びつきも重要だと思った」。そのため、証言集は母語で集め、野々市市のNPO法人You-Iに翻訳を依頼し、発刊にこぎつけたといいます。

地震の経験から得たのは「いかに『ホッとする』環境をつくれるか」。まずは、平時から、信頼する日本人との関係づくりをする。大星さんは、女性会など既存組織の行事に外国人も一緒に参加する事

で、関係をつくり、そのうえで、外国人同士のネットワークに派生させることを提案します。それも、「技能実習生などは移動手段も少なく、自分の街から出たことがない人も多い」ことから、市町域を超えた交流が大事と訴えます。

「繋がっていれば、それはチャンスになる。それが、地域の防災力をつくることになる」



4-2

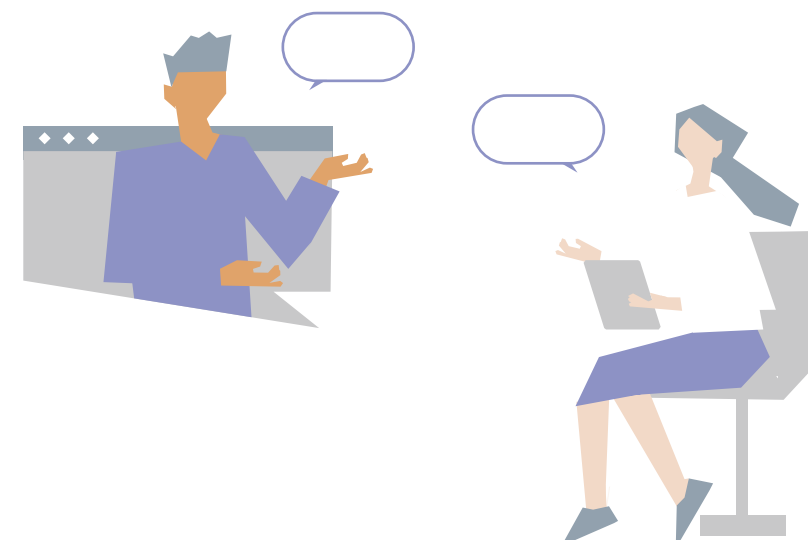
「能登に行けないジレンマ あらゆる分野とのつながりを」 県国際交流協会

「もちろん、平時から訓練はしていたが、市町や日本語教室を通じて情報伝達をする『通常の流れ』が機能しなかった」。県国際交流協会(IFIE)の今井武・日本語専任講師は、能登半島地震発災時の対応を振り返ります。IFIEでは、発生翌日の1月2日には「石川県災害時多言語支援センター」※3を立ち上げ。県から「能登の現地に行ってはならない」という通知があり、「少しでも外国人住民に情報を届けよう」というための活動でした。義援金に関すること、避難所に関すること、物資を受け取れる場所…。アジア圏出身の外国人住民が多い現状も踏まえ、やさしい日本語で情報発信をしました。

また、平時から生活相談を受け付ける部署があったため、野々市市のNPO法人You-Iおよび東海北陸地域国際化協会連絡協議会の協力を得て、メールや電話での相談を受け付けました。2月29日までの活動で受け付けたのは127件。それも、「観光に行ってもいいか」「ボランティアに行きたい」など、日本人からの相談が多く、「奥能登からの相談も想定していたが、ほとんどなかった」といいます。今井さんは「まだまだIFIEの存在が外国人住民に知られておらず、どんなことをしてもらえるか分からなかったのでは」と分析します。技能実習生の多くは携帯電話番号を持っておらず、Wifiを使ってSNSで連絡を取り合うケースが多く、電波のない状況で連絡が取れなかったケースもあったと考えられます。

また、行政に対しても、IFIEは各市町の多文化共生担当の部署を通じて連絡を取りますが、県内で「多文化共生課」はなく、多くが避難所運営などを兼務している状況でした。そして、いつも密に連絡を取り合う地域日本語教室の先生たちも被災。「情報は何度も情報を更新し、書き加えたり削除したりしながら頑張ったが、果たして、情報発信は役に立ったのか」と、通常時とは難しかった情報発信の難しさを振り返ります。

IFIEでは、被災市町で日本語教室の授業が行えていなかったり、市町によっては日本語教室がもともと空白地域になっていたり



することもあることから、オンラインでの日本語教室に力を入れています。開始2年で各年約100人が参加するなど人気だが、一方で、外国語学習の習慣がなかったり、申し込みができなかったりする外国人住民もいるといいます。また、県とIFIEでは、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を実施し、「外国人コミュニティリーダー育成」として、地域で活躍できる外国人住民の発掘に努めていますが、まだまだ市町によっては、コアとなる外国人住民が見つからないところもあるといいます。IFIEの石津みなと・専任日本語講師は「行政が得意な分野と、民間団体やNPOがつながり、得意なところを合わせれば、隙間なく、包み込んでいけるような支援ができるのでは」と期待します。

※3 IFIE能登半島地震情報・相談 https://www.ifie.or.jp/noto2024_eq/



4-3

「母語で話せる体制を普段から」
NPO法人You-I

「発災から72時間以内が鍵。いち早く多言語発信の初動体制を整えることが重要と思った」。野々市市のNPO法人You-Iの山田和夫代表理事は、発災当初の状況を振り返りました。いち早く体制を整えようと、行政に多言語情報発信の申し出をしましたが、混乱する中では調整が難しく、You-Iとして単独で支援することを決めました。母語で相談を受け付け、被災した外国人住民とコミュニケーションを取れる体制と整えました。

また、そもそも、「どこに避難したらいいのか」が分からない外国人住民も多くいたといいます。避難所に行けたとしても、言葉の壁により支援物資の情報を得られず、おにぎり1個の食料でさえも受け取ることができないケースもあったといいます。「日本語能力が低い人々や、孤立した外国人住民は情報から取り残される状況にあった」と山田さんは当時を振り返ります。

そのような事態を受け、You-Iでは加賀地域から能登まで外国人住民に物資を届ける活動も展開。物流ルートを確認し、能美市から七尾市まで届け、その先は認定NPO法人難民を助け会 AAR Japan (東京都) が外国人住民に物資を届ける体制を整えました。ほかにも、在東京タイ王国大使館からYou-Iに対し、20トンのタイ米の提供もありました。

「物資が届いていることが分からない。食料が届いても、取りにいけない。届ける人がいない。今回の震災により、ラストワンマイル※4の重要性を改めて感じました」と山田さんは語ります。

また、義援金などの支援制度へのハードルの高さもありました。書類はほとんどが日本語での提出を求められるうえ、制度は日本人でも複雑です。技能実習生は実習先の変更は不可だったことなどもあり、You-Iでは、名古屋入国管理局や県、国際協力機構(JICA)北陸センターなどと連携し、支援金などの相談会も開いたといいます。

山田さんは話します。「母語で話せる体制と、普段から繋がっているか。ご縁があつて石川に来てくれた外国人の皆さんを不幸にさせない。都市に人材が集中する中、地方の死活問題にもつながる」

※4 物流において、最終物流拠点からエンドユーザー（生活者）に物やサービスが到達するまでの区間



4-4

「支援ではなく支えあえる関係を」
JICA国際協力推進員・中谷さん

独立行政法人国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊OGである中谷なほさんは、アフリカのジンバブエ、ウガンダでの活動後、2009年に珠洲市に移住。飲食店運営や牧場勤務をしながら、外国人のために働いた協力体験を生かし、珠洲に住む技能実習生などの外国人住民の日本語教室に関わっていました。

そんなとき、襲ったのが能登半島地震でした。

発災時は休暇で能登町にいたという中谷さん。2晩を避難所で過ごしたあと、戻った珠洲市では、壊滅的な状況でした。すぐに頭をよぎったのは、日本語指導をしていた技能実習生たちでした。すぐに連絡を取り、避難所に走ると、ベトナム人9名、ラオス人3名の女性グループに会うことができました。日本語教室の先生と同じ避難所に逃げられていたものの、体育館に雑魚寝の状況。支援物資などの情報は随時、校内放送で流れていましたが、彼女たち

は複雑な日本語を分からない状況でした。物資・情報支援や外国人支援団体との連絡に奔走したほか、地域にいる他の技能実習生等の人たちにも連絡をとり、状況を確認しました。

多言語の相談窓口にもつなげようと思いましたが、直線距離で約110km離れ、会ったことのない金沢の担当者とオンラインで話すのは、気が引けた外国人が多かったといいます。「電話番号を持っていない実習生も多く、後日聞いてみると、誰も連絡していません」。義援金など、申請すればもらえる支援も、受けられていなかった現実。「やはり、日頃から顔の見える関係性ができていないと、いざというときに相談できないと思う」。結局、市外の実習先に移ったりした外国人住民もいました。



2024年5月、JICA北陸の国際協力推進員に応募し、採用。現在は能登町復興推進課に働き、能登町の外国人住民とも関わるようになりました。業務内容として、「外国人材受入支援・多文化共生のための支援」と記載。地域と外国人住民がつながるための支援ではあるが、「外国人住民を『支援している』とは思っていない」と中谷さん。「9月の豪雨の時は、逆に私の安否を気遣う連絡を外国人住民からももらったことも。互いに支えあい、ともに生きる社会をつくりたい」。国籍や民族を超えて支えあえる社会をつくること。「そのために今後も、外国人と住民がつながるきっかけづくりをしていきたい」と中谷さんは語ります。



4-5

「地域の一員として感じて」
能登高校生とインドネシア技能実習生交流

2025年3月18日午後、能登町の能登高校体育館。生徒たちに交じり、歓声を上げるグループがいました。彼らは、町内の水産会社に勤務する、インドネシア人技能実習生たち。独立行政法人国際協力機構(JICA)北陸センターなどが開いた、能登高校生とインドネシア人技能実習生たちの交流会です。「外国人を『労働者』ではなく、地域に暮らす仲間や地域の一員として考え、名前を呼びあえる関係をつくってもらいたかった」。JICA北陸業務課の山口泰範課長補佐はプログラムの狙いをそう話します。

開発途上国での開発協力を行ってきたJICA。近年、日本で外国人住民が増加してきたことを受け、長年、「開発」に携わってきた各国との信頼関係や人材育成ノウハウの経験を活かし、労働者の海外送出促進による各国の経済発展への貢献と移住労働者の課題解決、日本での適切な労働者受入れの取り組みを推進することを目的に、「外国人材受入れ・多文化共生」を進めています※5。また、JICA北陸では、能登半島地震の発生を受け、長年研修員を受け入れてきた「里山里海を活用した生業の持続可能な復興」とともに、「経済活動の再生に欠かせない技能実習生等の外国人の社会・経済活動参加推進」を推進※6。県と技能実習生向けの相談会を開くなどしてきました。

交流プログラムは、事前に技能実習生の背景や地域での役割などを学習。当日は自己紹介を挟み、インドネシア版じゃんけんやインドネシアのゲーム、新聞紙タワー競争などのレクリエーションを一緒に楽しみました。決して、言葉が通じ合っているわけではありませんでしたが、身振り手振りでお互いにコミュニケーションを図り、約2時間のプログラムはあっという間に過ぎていきました。

「いままで外国人に偏見があったけれどもとてもいい人たちばかりでいい経験ができた」「今まではあんまり関わりたくないと思っていましたが、これからもっと関わっていきたいと思いましたもっと交流したいと思いました」などと語った生徒たち。このような顔の見える関係が、地域の未来をつくっていくのです。



※5 JICA外国人材受入れ・多文化共生支援
<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/multicultural/index.html>

※6 地域との共生を目指して：能登半島地震に際して考えたこと
https://www.jica.go.jp/information/blog/1544550_21942.html

隣県からの支援者たち

5-1

「イスラムの教えに沿い50回以上被災地へ足運び」 富山ムスリムセンター

富山県に住むイスラム教徒でつくる「富山ムスリムセンター」のサリム・マゼン代表理事＝写真左＝は、能登半島地震の発災後、珠洲市や輪島市に50回以上足を運び、豚肉やアルコールを使わない「ハラルカレー」の炊き出しや物資の支援などを行ってきました。「困っている人を助けるのがイスラムの教え。それを守っているだけ」とマゼンさんは語ります。※7

シリア出身。仕事で移住した富山で貿易会社を営む傍ら、2014年からセンターの活動を始めたマゼンさん。これまで、熊本地震や広島土砂災害の被災地などでも炊き出しをしてきたといいます。全国の被災地でボランティア活動をした経験のあるマゼンさんですが、今回の能登半島地震は「ここが一番ひどかった」と語ります。

マゼンさんは1月4日には富山を出発して能登へ。通常なら数時間で行ける距離ですが、道路は寸断され、電気もない状況。位置情報を得るためのGPS（全地球測位システム）も使えず、山道を進もうとしても行き止まり…。結局、被災地へたどり着くのに24時間を要したといいます。「災害ボランティアセンターもなく、20日頃まで

は支援の受け入れ体制がほとんどなかった。『来ないでください』と言われる状況だった。でも、実際に現地へ行くと、トイレすら足りていない。500人の避難所に仮設トイレが2つしかなく、夜でも長い列ができていた」と当時の悲慘な被災地の状況を振り返ります。そこに身を寄せる被災者たち。多い時には、避難所で600食のカレーをつくって提供したこともあります。寒い中、温かいカレーは被災者たちの心までも温めたことでしょう。インドネシア大使館などとも連携しながら、現地で支援活動を続けてきました。

その後も富山から、能登に通い続けるマゼンさん。内戦で苦しむ母国と、被災地の状況も重なって見えると話します。「日本人は地震の準備がある。でも、外国人はどうしたらいいかわからない人も多い。それでも、人と人が助け合うことが大切だ」

※7 NHK World: Syrian man draws on own upheaval to help Noto quake survivors
<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/backstories/3613/>



5-2

「富山の外国人住民と能登をつなぐ」 NGOダイバーシティとやま

「災害時に起こる困りごとは平時の困りごとの延長」。NGOダイバーシティとやまの宮田妙子代表理事はそう語ります。富山県内でも地震の被害があった中、より被害の大きい能登地域に発災直後から通い続け、支援をしたいと思う富山県の外国人住民と、被災した石川県の外国人住民をつなぐ“パイプ役”として、多くの支援を届けてくれました。

本業は、NPO法人富山国際学院理事長として、富山市で日本語学校を運営している宮田さん。日頃から留学生と接し、多文化共生の活動を続けるほか、フードバンクとやまの分配活動などにも携わっていたことがきっかけで、発災直後からも、珠洲市・蛸島のインドネシア人技能実習生たちに物資を届けること5回。そのほか、富山の外国人住民たちと炊き出しをしたり、石川県の被災高齢者等把握事業で輪島市から全戸調査を受託した一般財団法人ダイバーシティ研究所（大阪府）の訪問スタッフとして地域を回ったりなど、2週間に一度のペースで富山から通い続けました。

そして、大きな役割を果たしたのが、富山の外国人住民と石川県の被災者、外国人住民を繋げる活動です。富山県は、2025年1月現在、2万3785人の外国人住民が居住。石川県の方が人口規模は

多い（2025年1月現在、富山県99万3848人、石川県109万6721人）ですが、外国人住民の数は富山県の方が多いです。その要因の一つは、中古車販売業を営むパキスタンや中東の人たちのイスラムコミュニティの存在。特に射水市はパキスタン・インド出身者も多く、「富山モスク」の礼拝所もあり、「イミズスタン」とも呼ばれる地域。ムスリムコミュニティはいち早く支援活動でも動き、宮田さんは彼らの炊き出しなどのマッチングを行うこともありました。そのほか、多文化人材活躍支援センターが実施した輪島市の外国人住民向けアンケートでは、翻訳者探しをするなど、その多文化ネットワークを活用し、多くの支援を届けました。

活動は能登のみならず、その経験を富山の外国人住民のためにも活用。2025年1月には、富山国際学院に通う11か国59人の留学生向けに「防災教育および災害サポーター養成ワークショップ」を実施。支援を受ける側だけではなく、「支援をする側」として何ができるか、話し合う場面もつくりました。セミナーでは、「市役所に行くと『お父さん（日本人配偶者）は？』と聞かれる」「日本人に当たり前に届くサービスが届いていない」などの外国人住民の声も。宮田さんは言います。「平時から『互いが互いを支えあう存在である』という自覚を持つことが大事」



石川県の国際化政策

6-1

いしかわ外国人材活用ワンストップセンター

石川労働局によると、石川県内では、2024年10月末現在、外国人労働者数は1万5092人と、過去最多を更新しました。コロナ禍を挟んだものの、この5年で41%の伸びを見せています。このうち、能登半島では、七尾安定所管内で1,278人、輪島安定所管内で238人が「外国人材」と、県全体の10%程度を占めています。

このような労働者の伸びを受けて、受け入れ企業等からの相談に対応するため、石川県は2024年8月、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）内に、「外国人材活用ワンストップセンター」を設けました。「どういう在留資格で雇用するか、どんな仕事ができるのか、どの職種で受け入れるかなど、初めて雇用する企業から外国人材の受け入れをしている」と、同センター・外国人材活躍支援グループの河野菜津子・支援コーディネーターは紹介します。人手不足を受けて外国人労働者を受け入れたいという企業も増える中、2人のコーディネーターを配置。連携する人材紹介会社とつないだり、行政書士会とも連携して在留資格に関する相談に対応したりしながら、企業からの悩みにも対応しています。

能登半島地震の発生を受け、ILACは奥能登行政センター4階（のと里山空港内）に「ILAC能登」を設置。被災した事業者の雇用維持や人材確保、被災者の就労支援を行っています。ただ課題も。石川労働企画課の瀬戸章宏専門員は「能登でも『外国人を雇用したい』という声は多いが、『住むところがなく受け入れができない』という声はある」と話します。能登地域では特に、建設業や介護業で、人手不足を受けた外国人材を受け入れたいとの声が上がっているそうです。

▼石川県内における外国人労働者（各年10月末現在）

2024年10月末	15,092人
2023年10月末	13,068人
2022年10月末	11,450人
2021年10月末	10,606人
2020年10月末	10,696人

（出典：石川労働局）



南北に細長く伸びる能登半島。土地が狭く、もともとアパートや集合住宅などの物件数も少ない地域です。また空き地の多くは応急仮設住宅が建ち、また広域避難をする被災者の中でも「いずれ輪島に戻ってきたい」と、空き家を手放さない世帯も多いです。空き家の多くに、公費解体を請け負う業者が入居するなどで、外国人材が住む寮となる物件が少ないのも、なかなか能登で外国人材を受け入れが決して「進んでいる」とは言えない状況につながっています。

また、「石川県は保守的なところもある。企業側の意識として、『まずは日本人で、苦肉の策として外国人雇用を』と考える企業は多い」とILAC企画・連携推進グループの板谷俊彦・グループリーダーは分析します。そうした場合、経営層が「外国人材を雇用したい」と考えても、外国人材と接する現場とのギャップなどもあるといい、「企業への啓もう活動も重要。他社の雇用の状況などを話すと、関心を持つ企業も増えてくる」と話します。現地での面接や在留資格の取得など、決して、日本人を雇用するように「では翌月から」とならず、「日本に入るまでに時間がかかる」のが外国人雇用。このようなギャップを埋めるため、県では企業向けのセミナーとして、人事担当者層向けのセミナーを開催するなどして、意識啓発に努めています。

さらには、「外国人への情報伝達も課題」と話します。県では震災から2か月後、支援制度の個別相談会を能登でも実施しましたが、各会場で参加者は1～2人程度。きちんと外国人に情報が伝わっているのか、「市町の意識も高くなく、きちんと伝えることが課題」と話します。

今後、能登の復興の担い手として外国人材を受け入れるにはどうしたらいいでしょうか。瀬戸さんは「これまでは外国人労働者が自然増で増えていた。きちんとした戦略が必要」と話します。石川県では、2025年度に「石川県国際化推進プラン」の改定を控えています。10年ごとに改定するもので、今回は2016年3月、「国際交流の拡大と魅力・文化の発信」「多文化共生の促進とグローバル化への対応」の2つの基本方針を柱に策定されました。「北陸3県でも、福井県は戦略的に技能実習生の人数が伸びている。石川県では外国人材を考える部署は、商工労働部や、国際交流課を所管する文化観光スポーツ部など、部局をまたいでおり、県庁の横断的な議論が必要」と話します。

また、河野さんは「ワンストップセンターでは、企業からの相談は受けているが、外国人は労働者のみならず、『生活者』としての側面もある」と言及します。

能登半島地震からの「創造的復興」を目指す石川県として、どのように外国人材、外国人住民を包摂するか。「復興元年」の2025年は、石川県の国際化戦略にとって、大きな分岐点を迎えているといえるでしょう。

ヒアリングから見えてきた『顔の見える関係』の重要性

7-1

輪島市の外国人アンケートから見えてきたこと

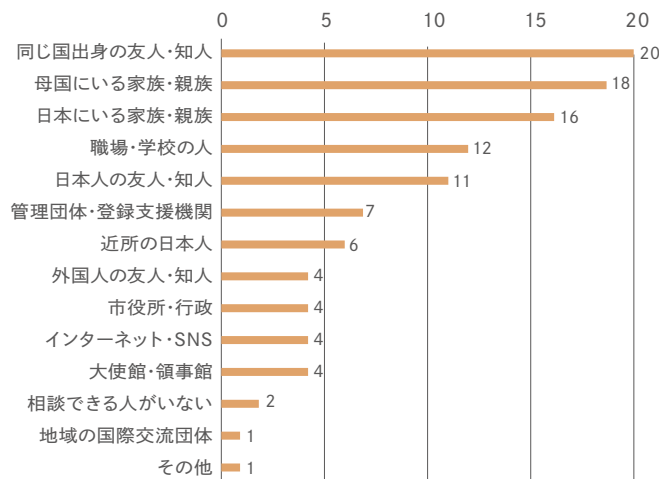
最終章では、今回、ヒアリングを担当した一般社団法人多文化人材活躍支援センターが輪島市内で実施した外国人住民向けのアンケートや、その回答から得たニーズをもとにした事業実施、そして今後の外国人住民をめぐる状況などを解説。能登半島地震・奥能登豪雨からの「復興の担い手」として、外国人材が果たすために必要な施策について提言したいと思います。

当センターでは、能登半島地震・奥能登豪雨を受け、「災害時の外国人住民への情報伝達」をテーマに、輪島市の外国人住民を対象にアンケートを実施。やさしい日本語、英語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、中国語、インドネシア語、ポルトガル語の8言語で翻訳されたアンケートを郵送、または対面式で回答してもらい、2024年10月から25年3月現在までに計42人から回答がありました。

その中で特筆すべき結果が3つあります。一つは、「通常時や困ったときに相談するのが『同じ国出身の友人・知人』」だということです。

これらの結果から分析できるのは、「平常時も緊急時も、まずは同じ国の知人・友人に相談している＝母語で情報を欲しがっているのでは」ということです。そのため、外国人住民に情報伝達をするためには、「国ごとのコミュニティにいかにかアプローチするかが重要」だと考えられます。同じ国出身の人が集まる「居場所づくり」をすることで、外国人住民が集まり、その場で相談などもしやすい環

▼困ったときの相談相手 (n=42、人、複数回答可)



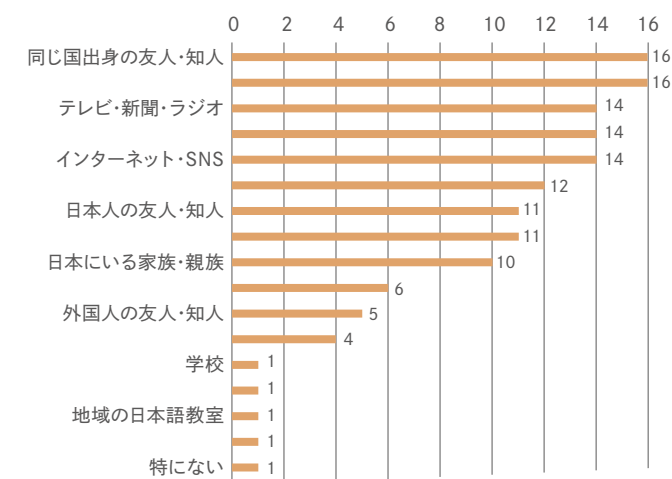
境をつくることが重要だと考えられます。

次に、地震のお困り事として、「電気・ガス・水道が使えなかった」「水・食料がなかった」が上位を占めていました。インフラの寸断や水・食料の不足は、日本人同様、外国人住民でも起きていたということだと思われます。

現在回答をしてもらっている方の中には、豚肉やアルコールを口にできないイスラム教徒はいなかったですが、今後、インドネシアやパキスタン、バングラデッシュなどからの外国人材が増加した場合、宗教に配慮した外国人材向けの備蓄なども必要となってくることでしょう。また、「恐怖を感じた・怖かった」「地震のことを考えて眠れない。夜に起きる」も18人ずつが回答しており、外国人住民のメンタルケアも今後求められていると思います。



▼輪島生活の情報源 (n=42、人、複数回答可)



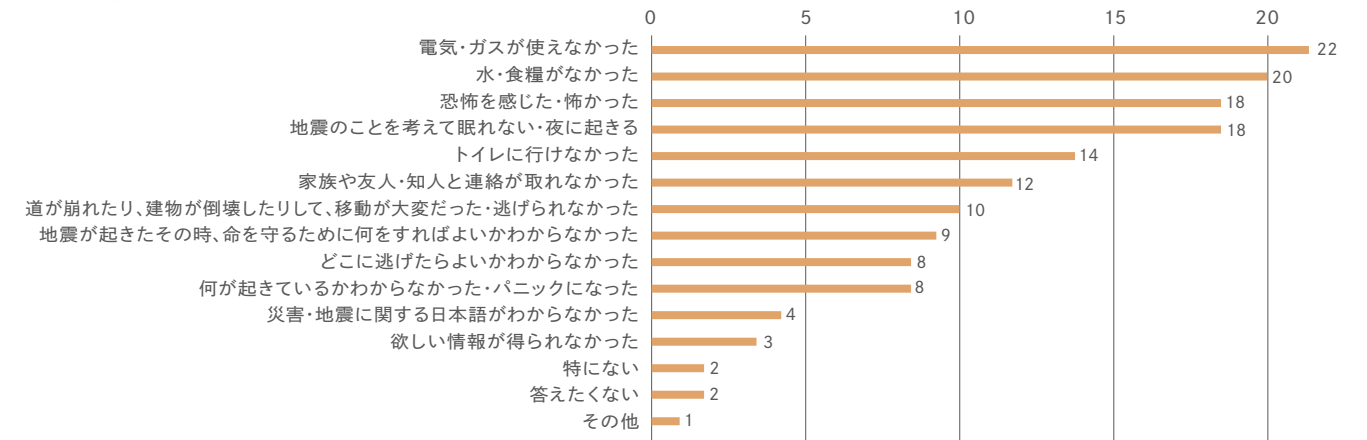
そして、「地震・豪雨で現在も困っていること」との設問では、「今後の災害に対する不安・どんな準備をすればよいかについて」「災害に対する恐怖心・トラウマがある」などが多く、防災情報の発信や防災訓練、メンタルケアなどが必要だと考えられます。

これらのアンケート結果を受けて、当センターが実施しているのが「外国人住民の居場所づくり」です。具体的には、母国の料理をつくる機会をつくったり、バスツアーを企画したりしながら、まずは外国人住民が集まる場をつくることです。一緒に作業をしたり、一緒に食事をしたりする場をつくったりすることで、「まずは顔の見える関係をつくる」ことを意識しています。そのような作業の合間に、「実

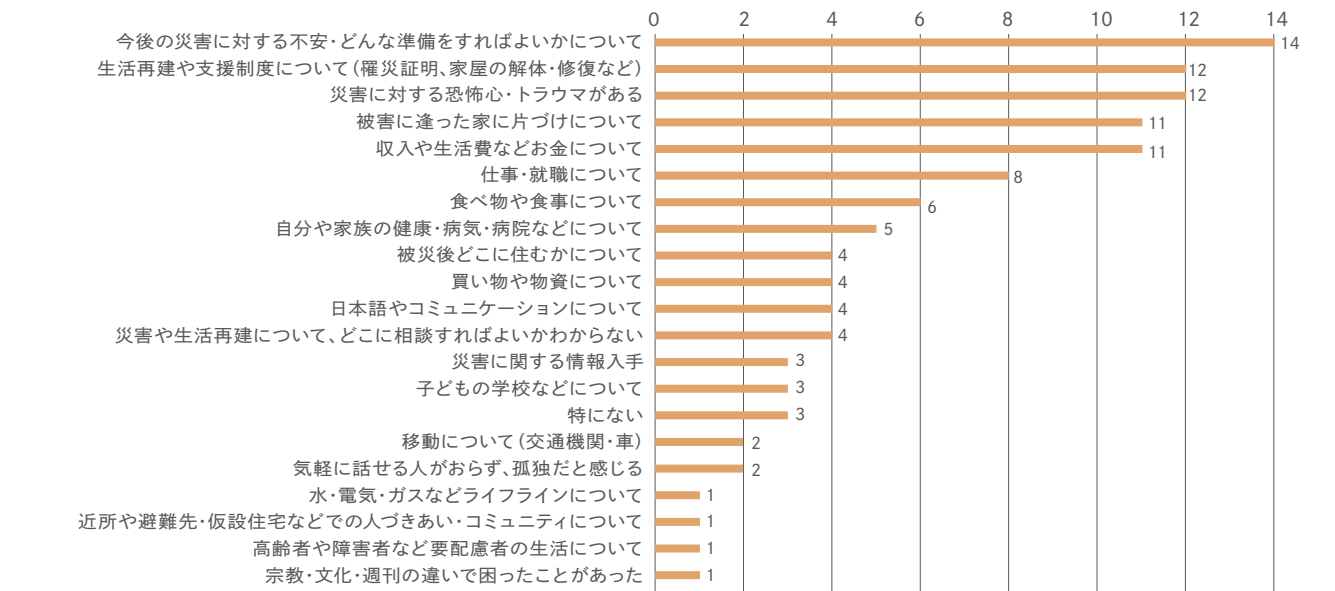
はこういうことに困っていて」「こういう支援を受けたい」などの相談を得ることができるようになります。さらには、スーパーマーケットで会ったときに「あの時の〇〇さんですね!」となったり、平常時からSNSでつながっていたりすることで、いざ災害が発生した時にはすぐに安否確認をすることができます。

一方で、このアンケートを珠洲市や穴水町、能登町でも取ろうと県社会福祉協議会を通じて拡散いただきましたが、当センタースタッフと面識がないためか、回答が得られずでした。「顔の見える関係」が必要だと、改めて実感したエピソードでもありました。

▼地震時のお困りごと (n=42、人、複数回答可)



▼地震、豪雨で現在も困っていること (n=42、人、複数回答可)



7-2

今後の外国人材をめぐる状況について

今後、外国人材をめぐって、どのようなことが起きるか。大きな転換期が2027年に迫っています。従来の技能実習制度が廃止され、育成就労制度が始まります。技能実習制度は、技術移転ではなく人手不足の解消といった実態との乖離や、実習生の低賃金、長時間労働、失踪などの人権問題があり、2024年6月に入管法改正案が可決・成立しました。育成就労制度の大きな特徴は、一定の条件下で転籍が可能になった点です。もし外国人材と企業側でミスマッチングが起きた場合は、技能実習制度では転籍はできず、それにより失踪などの問題が起きていました。一方、育成就労制度では転籍が、一定の条件で可能となります。人権問題はクリアされますが、都市部の待遇の良い企業に外国人材が集中し、地方はさらに「選ばれない」という恐れがあります。

さらなる状況として、2019年に創設された就労ビザ「特定技能」の制度の拡大があります。特定技能2号は、ビルクリーニング、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食品製造業、外食業、建設、造船・舶用工業など特定産業12分野。特定技能2号は、家族の帯同が可能であり、在留期限も1号は上限5年までであることに對し、2号は3年、1年または6か月ごとに更新すれば、「更新期限の制限なし」とされています。より、外国人材の受け入れが可能となるのです。※8

能登半島地震からの復興の担い手として、外国人材を受け入れることは必至と思われますが、一方で今のままで外国人材は能登を「選んでくれる」のか一。最後に、外国人材を受け入れるための提言をまとめます。

※8 出入国在留管理庁「育成就労制度・特定技能制度Q & A」
https://www.moj.go.jp/isa/applications/faq/ikusei_qa_00002.html

制度名	対象職種	在留期間	日本語要件	家族帯同	特徴
技能実習制度	農業、建設業、製造業、介護など多数	最長5年	一定の日本語能力が求められる	不可	技能向上と技術移転が目的。3年または5年に制限。人権問題などで廃止が決定。
特定技能1号	建設業、宿泊業、外食業、製造業など多数	最長5年	日本語能力試験N4レベル以上が必要	不可	外国人労働者としての受け入れ。転職が可能。技能試験と日本語試験に合格する必要あり。
特定技能2号	建設業、造船業、製造業(素形材・機械など)などの一部	最長3年更新可能	日本語能力試験N4レベル以上が必要	可 配偶者、子ども	更新で実質無期限。特定の分野で高度なスキルを持つ労働者向け。
育成就労制度	自動車整備、情報技術、製造業、介護、農業など多数	原則3年	日本語能力試験A1相当以上の試験(日本語能力試験N5等)の合格またはこれに相当する認定日本語教育などによる日本語講習の受講が求められる。	原則として家族の帯同は認められない	人手不足分野における人材育成と人材確保を目的。転籍を認めることで人権に配慮。

7-3

さらに外国人住民の暮らしやすいインフラづくりを

能登半島地震から復興の担い手として外国人材に「選んでもらう」ためには、「外国人材受け入れのインフラを整えること」です。インフラとしては、相談体制▽情報提供▽日本語教育-の3点が最低限必要であると考えます。

相談体制として、現在、能登半島では七尾市国際交流協会のみで、奥能登地域に限れば、国際交流協会や行政の国際課もない状況です。地震で支援に入った団体からも「能登はプレイヤーが少ない」という声は耳にします。行政発の相談窓口をつくろうとすれば、行政区域を超えた対応は難しいかもしれません。しかし、市民活動発ならば、行政区域にこだわらず、奥能登広域ならではの相談体制をつくることができると信じています。外国人材は、「生活者」である外国人住民の側面も持っています。「能登はやさしや土までも」と謳われる能登の人間の温かさは、良い意味で「おせっかい」。近隣の外国人を気に掛け、お困りごとを広域のネットワークで解決するような体制が必要だと考えます。例えば、民生委員や老人クラブなどの地域団体は、重要な地域のプレーヤーだと思っています。地域団体と外国人住民を繋ぎ、顔の見える関係を築くのと同時に、士業や、NGOダイバーシティとやまなど奥能登以外の支援者や通訳・翻訳者(コミュニティ通訳の観点からも、面識のない方が好ましい)ともつながり、生活面、労働面などの相談に対応できるインフラが求められています。

多言語による情報提供も大事です。IFIEなどの情報をキャッチし、顔の見える関係をつくった日本人がプッシュ型で外国人住民に届ける。行政とコンタクトポイントのない外国人住民には、情報を発信するのみならず、積極的に提供する姿勢が重要です。

そして、日本語教育。地域日本語教室を活用したり、IFIEのオンライン講座を活用したりするのも一つの手だと思います。日本語に不安を抱える外国人住民を適切に日本語教室につなぐことも必要です。能登半島地震を受けて、「ボランティアでも教えたい」という日本語教師は多く存在します。適切にマッチングを行うことも大切です。

さらには、公立の日本語学校を開校することも提案します。輪島市教育委員会は2025年2月、輪島市立学校適正規模等検討委員会からの答申を受けて、市内9つの小学校を3校にする再編基本計画をまとめました※9。さらに少子化が進む中、その跡地に、公立で日本語学校を建設する。そうすれば、奥能登地域で日本語教育がさらに加速するでしょうし、多くの学びたい、そして働きたい留学生が集まることでしょう。留学生は週28時間までのアルバイトもでき、介護施設や観光施設の人手不足解消にもつながると考えています。

以上のように、労働者としての外国人材、生活者としての外国人住民は、これからの能登の復興を考えるうえで、欠かせない存在です。彼らは能登の産業を下支えするだけでなく、ベトナム人技能実習生のミーさんのように、災害時には「支援する側」として活躍してくれる存在なのです。

まだまだ、外国人の散在地域だった奥能登地域は、多文化共生施策で後れを取っている感は否めません。奥能登地域は、元からの人との人とのつながりが強く、あまり変化を好まない「保守的な風土」とも言われます。さらなる外国人材の受け入れのためには、きちんとした指針が必要だと思います。

第6章でも触れましたが、2025年度は、石川県国際化推進プランの改定年度です。その中できちんと多文化共生社会の実現に向けた提言が必要だと考えています。隣の富山県は「外国人材活躍・多文化共生推進プラン」を策定。さらには、外国人との共生に向けた条例の制定に動いています。福井県でも「多文化共生推進プラン」を策定しているほか、県や県社会福祉協議会で「ふくい外国人介護職員支援センター」を設置し、タイからの介護人材の受け入れを進めています。北陸の中で、石川県が埋没してしまいかねません。実は、当センター代表理事の山路は、来年度、石川県国際化推進委員に就任することになりました。市民活動の立場から、現場の声を県政に伝え、能登の復興に寄与できればと思います。

石川県でもきちんとした多文化共生の指針をつくり、さらには市町にも多文化共生プランの策定を促す必要があります。多文化共生施策の市町の格差をなくし、きちんとインフラを整えていく。さらには、石川県として「外国人材受け入れの色」を出していく必要があります。例えば、「外国人向けに、最も多くの防災訓練を実施している県」など、外国人防災というのも、一つの震災からの復興の象徴になるかもしれません。

※9 輪島市立学校再編基本計画
https://www.city.wajima.ishikawa.jp/article/2025030300010/

7-4

おわりに ～発酵的復興会議分科会のグラレコより～

2025年2月15日、のと空港に併設したコンテナの飲食店街「NOTOMORI」で、「のと発酵的復興会議」というイベントが開かれました。七尾市の「株式会社御視川」が主催したもので、能登にお住まいの方・復興の中心で動いているプレイヤーの方・能登の復興に関わりたいと考えている県内外の方と交流しながら、能登の未来について話す会議で、分科会の一つを、ほくりく未来基金がコーディネートを担当。「多様な人が能登の担い手となってもらうために…震災後の外国人の状況を知る 彼らと平時からコミュニケーションするには」と題し、ダイバーシティをテーマにした分科会では、今回のヒアリングでも話を伺った七尾市国際交流協会の大星三千代理事長、JICA北陸国際交流推進員の中谷なほさん、そして今回のレポートを担当する当センター代表理事の山路が登壇。それぞれの思いをつづりました。その中で、グラフィックレコーディング(グラレコ)としてまとめてもらいました。

3人ともそれぞれが能登の外国人住民と活動することを発表しあいましたが、やはり3者から出たキーワードは「外国人がホッとする環境づくりの重要性」でした。日本人と外国人住民が普段から顔を合わせ、さらには何か困ったときに相談ができたり、日本語を学べる環境ができたり、母国語で情報提供をされたり…。多文化領域の担い手が増え、さらに外国人住民が暮らしやすい環境をつくっていければという結論で、議論は締めくくられました。

能登半島地震、奥能登豪雨では、多くの人がつらい思いをしました。外国人も被災しました。しかし、ここで得た教訓をもとに、さらに良いものにつくりかえていく。Build Back Betterという言葉があります。震災後の復興において、さらに災害に強い地域づくりをしていこうという考え方です。ピンチをチャンスに、さらに能登半島で外国人住民、外国人材との共生が進み、復興の担い手として活躍してくれることを祈っています。



この報告書は、休眠預金活用事業2023年度緊急枠「能登半島地震緊急支援および中長期的復興を見据えた基盤強化事業」からの資金助成によりほくりくみらい基金が実施した「ニーズが可視化されにくいグループへの支援事業」の活動としてとりまとめたものです。

制作 公益財団法人 ほくりくみらい基金
 発行者 永井三岐子
 発行年月日 2025年3月
 編集 山本梨央
 デザイン 石引パブリック